

人事公募結果

名古屋大学大学院理学研究科宇宙物理学専攻教官

1. 公募掲載：1991年12月号
2. 氏名：佐藤修二
3. 前所属：国立天文台光学赤外線天文学研究系

東京都立大学理学部物理学教室助手

1. 公募掲載：1992年10月号
2. 氏名：山崎典子（やまさきのりこ）
3. 前所属：東京大学大学院理学系研究科博士課程
4. 着任時期：1993年4月1日

第4回計算流体力学シンポジウム論文募集

下記のとおり第4回計算流体力学シンポジウムを開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. 主催：日本流体力学会
2. 協賛(依頼中)：応用物理学会、可視化情報学会、土木学会、日本機械学会、日本気象学会、日本航空宇宙学会、日本数値流体力学会、日本天文学会、日本物理学会（五十音順）
3. 開催日：1993年7月30日(金), 31日(土)
4. 会場：仙台市戦災復興記念館
〒980 仙台市青葉区大町

2-12-1

TEL 022-263-6931

5. 発表形式：口頭発表によるセッションのみ。
ただし、ビデオ等のビジュアル機器は発表者の要請があればできるだけ準備します。
6. 申込方法：所定の申込票（はがき）と論文要旨用原稿用紙を用いて下さい。原

稿はそのまま縮小してB5判の「論文要旨集」を作ります。発表責任者（登壇者）は日本流体力学会会員であることを要します。詳細は下記にお問い合わせ下さい。

7. 申込締切：1993年5月31日(月)必着
8. 参加登録費：シンポジウムに参加される方は当日会場で参加登録費：会員（協賛団体会員を含む）3,000円、非会員4,000円、学生会員2,000円、学生非会員3,000円（論文要旨集の代金を含む）をお支払い下さい。
9. 連絡先：講演申込および郵送による予約受付、申込用紙の請求、入会申込、その他本シンポジウムに関するお問い合わせは下記にお願いします。
〒152 東京都目黒区原町1-16-5
日本流体力学計算流体力学シンポジウム係
TEL 03-3714-0427
FAX 03-3714-0434

第4回計算流体力学シンポジウム実行委員会

- 委員長 桑原邦朗（宇宙研）
委員 石井克哉（計算流体研）、井上 睿（東北大流体研）、神部 勉（東大理）、河村哲也（鳥取大工）、木田重雄（京大数理研）、木谷 勝（北大工）、桜井 晃（九大工）、高見穎朗（神奈川大理）、中村佳朗（名大工）、松信八十男（慶應物理）

「天文教育・普及の直面する問題——いま、天文関係者のやるべきこと」のフォーラムとポスター

主催 日本天文学会、天文教育普及研究会共催

場所 相模原市市民会館（年会会場）

[フォーラム]

日時 1993年5月11日、

午後5時30分～7時30分

[ポスター]

期間 1993年5月11日～13日

[実行委員会事務局]

事務局代表 東京学芸大学地学 水野孝雄

TEL(0423)25-2111(内2687)

FAX(0423)24-9832

現在、天文分野の研究予算は充分であろうか。天文研究者の後継者育成は順調であろうか。

天文学の研究も今や大装置を必要として、大プロジェクトで行なわれることが多い。したがって、予算獲得の際、為政者に研究の意義を説き、理解してもらう必要があり、また広くは納税者の了解も得る必要がある。そのためには個々のプロジェクト内容を理解してもらう以前に、そのような研究をして何になるのかということに関する共通認識がなければならない。予算獲得は他分野との競合であるので、つまるところは天文を研究して何になるのかということの認識である。

このことについては天文教育普及研究会の1992年大会において意見交換された。人間はどのような環境に存在し、どのようにして存在するようになったかという問い合わせに対しては社会学・生物学・地質学等が関係するが、究極的に答えられるためには宇宙の構造・宇宙の進化が明らかにされなければならない。天文学の役割である。

上記の内容については、小・中学校では理科において、高校では地学において教えられる。しかし、天文月報の1992年10月号から1993年2月号

までの短期連載で報告されたように新学習指導要領では前述の問い合わせに関係した子供たちの興味を満たす内容にはなっていない。また、高校で地学を受講する（できる）生徒は少ない。大学受験至上主義と大学で天文を学んだ教員の少なさ等に原因があるようである。学校教育で充分に天文を学習できなかった人は社会教育施設でどの程度学べるであろうか。「ふるさと創生資金」によりプラネタリウム施設は多くつくられたが、専門職員が少なく、四苦八苦である。かくして、充分な天文教育を受ける機会の少なかった為政者や納税者は天文研究の必要性を感じないということになる。

予算施行して得られた研究成果は納税者に還元されなければならない。直接的・間接的（マスメディア等）に情報を与え、また教育現場に教材を提供する等の活動をすることは次の予算獲得につながるはずである。

天文研究者の後継者育成については、天文分野に関する学校教育・社会教育での問題点を改善することが必要であるが、さらには高校・大学での理科系離れが重大問題でその解決も急務である。地学のみならず物理の受講者・受験者が減少しているといわれている。理学系の学会ではすでにこの危機に対応しているところがある。天文学会は手をこまねいていいのであろうか。

このフォーラムおよびポスターでは、天文教育普及の場における危機的状況を報告し、それは天文研究にとっても由々しきことであることを認識し、天文教育・普及者と研究者は何をすべきかを話し合いたい。

天文月報海外輸送サービスについて

海外在住会員の方々への天文月報の配布方法は、今年度まで、原則として船便を適用し（送料は学会負担）、一部希望者のみ航空便でお送りしておりました（船便との差額は会員負担）。

最近、海外会員から《天文月報を速く送付するサービスをもっと広範に考えて欲しい》との意見がいくつか寄せられましたので、発送方法の見直しを行いました。

その結果、従来の航空便サービスは廃止し、SAL便の取扱サービスを有料で行うことになりました。下記の要領にしたがってお申し込み下さい。

記

1. サービス料金：2400円。年会費と併せて1年ごとに納入して下さい。

2. 申し込み：原則として年1回（4月期のみ）受け付けとします。締切前に学会へ届くように、送付先・氏名・会員番号を明記の上、書面でお申し込み下さい。書式は問いません。

ただし、会費納入後に渡航が決まった方のための便宜措置として、10月期を設けます。

4月期=1月31日までに次年度会費と併せて前納して下さい。

10月期=7月31日までにサービス料金を前納して下さい（会費既納のこと）。[これは、年度途中で渡航が決まった方のみの経過措置サービスです。さらに継続を希望する場合は翌年の4月期に忘れずにお申し込み下さい。]

3. サービス期間：1年単位。4月号から発送します。10月期の場合は10月号から半年間発送します。

4月期=4月号～次年3月号（例：1994年1月31日までに申し込んだ方は、1994年3月20日発行の4月号～1995年2月20日発行の3月号）に適用します。

10月期=10月号～次年3月号（例：1993年7月31日までに申し込んだ方は、1993年9月

20日発行の10月号～1994年2月20日発行の3月号）に適用します。

4. 更新：申し込み締切までにご連絡のない場合は、次期のサービスを打ち切り、船便とします。**自動更新はいたしません。**

5. 清算：サービス期間途中に日本へ帰国するなどの理由でサービスを受ける必要がなくなった場合は、帰国後にお申し出になった時点で送料の清算をいたします。送付先が変更になった場合は至急ご連絡下さい。

6. 問い合わせ：ご不明な点は学会事務室までお問い合わせ下さい。

〒181 三鷹市大沢2-21-1 国立天文台内

日本天文学会

電話：0422-31-1359 (FAX兼用)

0422-34-3648

注1. SAL便とは、航空便の約半額の料金で、船便より速く目的地に送付される郵送サービスです。大陸間を航空便、大陸内は地上輸送で送り、海外宛のパンフレット・書籍等は、日本から約2週間で送られます。

注2. SAL便が取り扱われていない国については、同一手続きで航空便でお送りします。

注3. SAL便サービスの申し込みをされない方は従来どおり、送料学会負担で船便送付とします。

（天文月報編集委員会、会計理事）